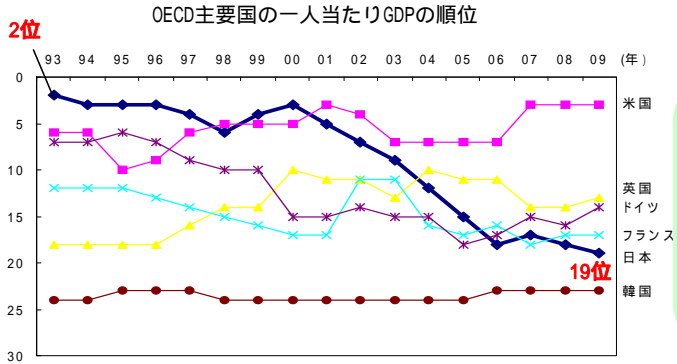


# アジアヘッドクォーター特区構想

## 世界中での日本の状況



中国、インド等の台頭など、世界経済の構造が急速に変化して日本の存在感が希薄化

| 2007年度調査  | 日本  | 中国  | インド | シンガポール | 韓国 | 香港  |
|-----------|-----|-----|-----|--------|----|-----|
| アジア地域統括拠点 | 23% | 18% | 8%  | 16%    | 4% | 20% |
| 製造拠点      | 3%  | 62% | 12% | 2%     | 5% | 5%  |
| R&D拠点     | 30% | 25% | 16% | 9%     | 4% | 6%  |
| バックオフィス   | 15% | 24% | 15% | 12%    | 5% | 15% |
| 物流拠点      | 11% | 41% | 8%  | 9%     | 7% | 13% |

| 2009年度調査  | 日本  | 中国  | インド | シンガポール | 韓国 | 香港  |
|-----------|-----|-----|-----|--------|----|-----|
| アジア地域統括拠点 | 10% | 42% | 10% | 16%    | 2% | 13% |
| 製造拠点      | 1%  | 64% | 14% | 2%     | 2% | 2%  |
| R&D拠点     | 21% | 33% | 20% | 8%     | 4% | 2%  |
| バックオフィス   | 8%  | 39% | 19% | 15%    | 2% | 9%  |
| 物流拠点      | 3%  | 63% | 8%  | 11%    | 2% | 6%  |
| 金融拠点      | 10% | 30% | 9%  | 21%    | 4% | 23% |
| 販売拠点      | 7%  | 50% | 7%  | 11%    | 4% | 13% |

(出典) 欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査 (経済産業省)

2年前と比べて全ての機能で、アジア地域の中核拠点としての競争力は低下  
従来、競争力を有していたアジア地域統括拠点やR&D拠点においても、首位から転落  
諸外国は、ターゲットを絞った産業政策・企業誘致を積極的に展開

日本の持続的成長を図るためには、海外からの投資を戦略的かつ重点的に呼び込み、日本の強みに適合した高付加価値機能の集積を図ることが必要

## 東京の現状

### 都市カランキング

森記念財団の「世界の都市総合カランキング2010」によると、東京は世界の主要8都市中、総合力で3年連続4位

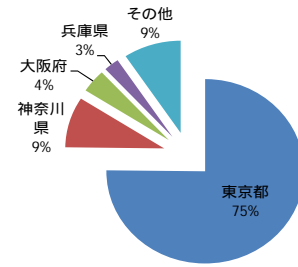
世界都市総合カランキング

|   | 2008    | 2009    | 2010    |
|---|---------|---------|---------|
| 1 | ニューヨーク  | ニューヨーク  | ニューヨーク  |
| 2 | ロンドン    | ロンドン    | ロンドン    |
| 3 | パリ      | パリ      | パリ      |
| 4 | 東京      | 東京      | 東京      |
| 5 | ウィーン    | シンガポール  | シンガポール  |
| 6 | ベルリン    | ベルリン    | ベルリン    |
| 7 | アムステルダム | ウィーン    | アムステルダム |
| 8 | ボストン    | アムステルダム | ソウル     |

### 東京の強みと弱み

#### 強み

外国企業の高度集積  
科学インフラの充実  
(研究者数、特許件数)等

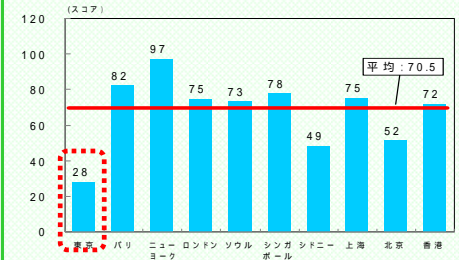


(出典) 「外資系企業総覧2010」(東洋経済新報社)を基に作成

#### 弱み

防災面・エネルギー面の都市機能の脆弱性  
高い法人実効税率等

各主要都市の「地震災害」に関するスコア評価



### 東日本大震災により明らかになった課題

交通機関の混乱に伴う帰宅困難者の発生など、都市機能の脆弱さを露呈  
計画停電に伴う混乱から、エネルギー面からの経済活動の支援も課題  
外国人・外国企業等による、東京の防災リスクに対する懸念

## アジアヘッドクォーター

東京の強みである外国企業の集積等を背景に、大胆な規制緩和や税優遇が可能な総合特区制度を活用し**外国企業を戦略的に誘致**  
東京の弱みを克服するために、**自立・分散型のエネルギー**などを備えた質の高い開発に対して都市計画の規制を緩和する「特定都市再生緊急整備地域」制度を活用

# アジアヘッドクォーター特区構想

## アジアヘッドクォーター特区

### 基本戦略

欧米の多国籍企業やアジアの成長企業が、アジア地域の業務管理や研究開発を統括する拠点を東京に誘致

### 目指す姿

誘致した外国企業と国内企業(特に、東京が誇る高い技術を有する中小企業やベンチャー企業)が刺激し合って、新技術・新サービスを創造する魅力的な市場を形成

### 将来像

アジアをはじめとする世界の都市間競争を勝ち抜き、東京をアジアのヘッドクォーターへと進化

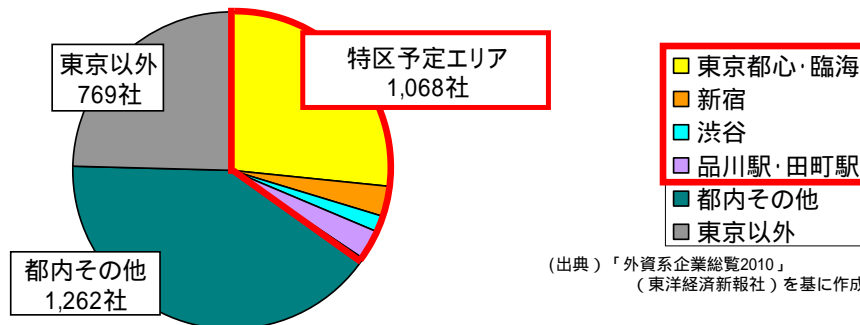
## 特区エリア

都内で予定されている「特定都市再生緊急整備地域」(一部、隣接地域を含む。)と連動  
羽田空港跡地

## 特区エリアの地域資源

| 区分          | 外国企業数 | コンベンション施設数 |
|-------------|-------|------------|
| 東京都心・臨海地域   | 827社  | 80施設       |
| 品川駅・田町駅周辺地域 | 91社   | 15施設       |
| 新宿駅周辺地域     | 91社   | 15施設       |
| 渋谷駅周辺地域     | 59社   | 9施設        |

外国法人の本社所在地(3,099社)



(出典)「外資系企業総覧2010」  
(東洋経済新報社)を基に作成

日本にある外国企業の34.5%が特区予定エリア内に集積

## 特区を舞台としたイノベーションの創出

### 誘致・ビジネス交流

海外への継続的なアプローチ、MICE開催によるビジネス交流等による誘致対象企業の掘り起こし

### ビジネス支援

コンシェルジュ機能を整備することによるワンストップサービスの提供、ビジネスマッチング、技術交流の促進

### 新規参入を促す仕組み

#### 都市インフラ整備

高い防災対応力や自立・分散型エネルギーネットワークを備えた安全・安心のブランド化と安定した企業活動の保証

#### 生活環境整備

外国人家族がストレスなく暮らせるためのサポート、教育、医療等の生活インフラの確立

### 東京のポテンシャル

### 新しいイノベーションの創出

外国企業誘致のための4つの機能を構築し、新規参入を促す仕組みと世界にひけをとらないビジネス環境を提供  
東京が有するポテンシャルとの融合により、新しいイノベーションを創出

# アジアヘッドクォーター特区構想

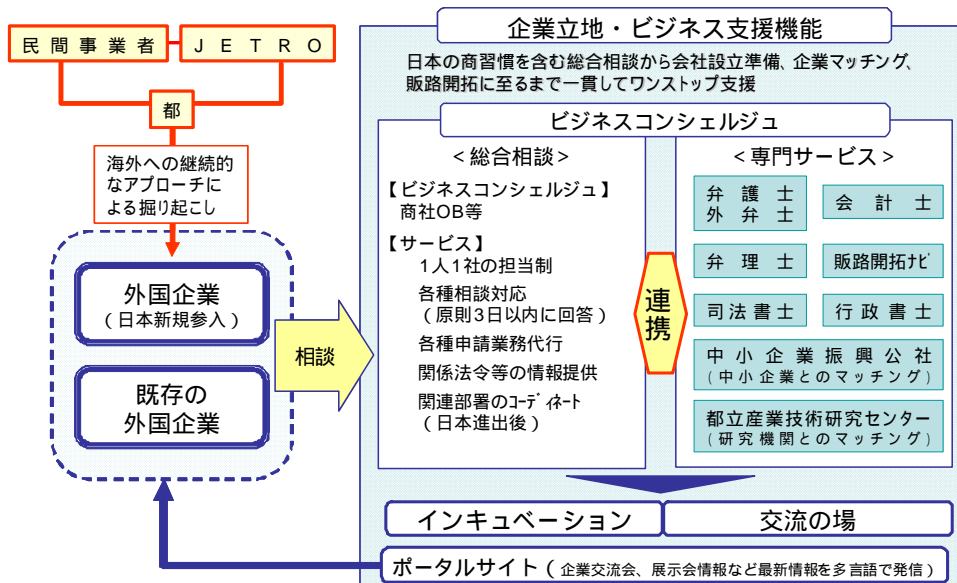
## 外国企業誘致に必要な4つの機能

### 企業誘致・ビジネス交流

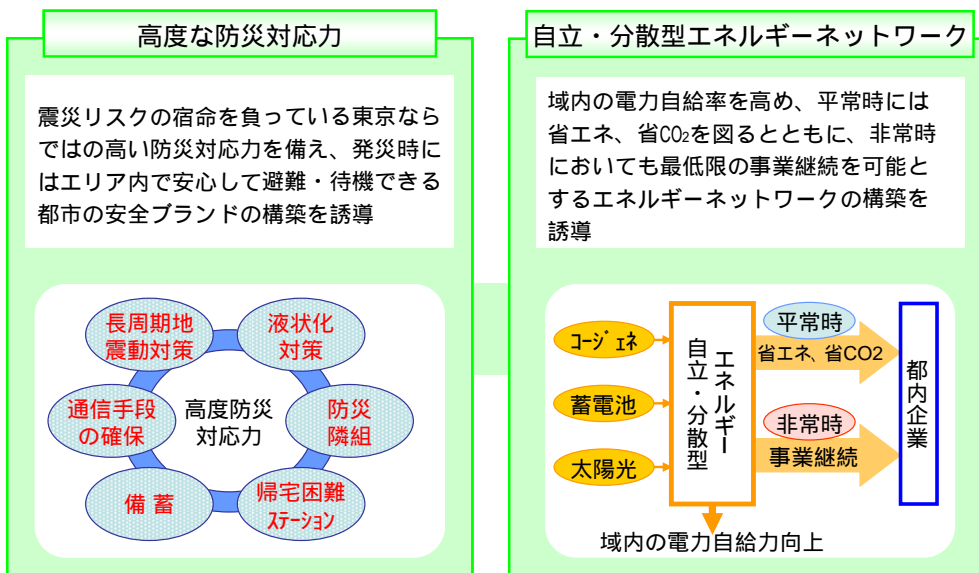
海外企業誘致セミナーの機会や、民間等が実施するMICEの誘致・開催支援等を通じて、東京進出を検討している外国企業を掘り起こし、ビジネスコンシェルジュにつなげる。



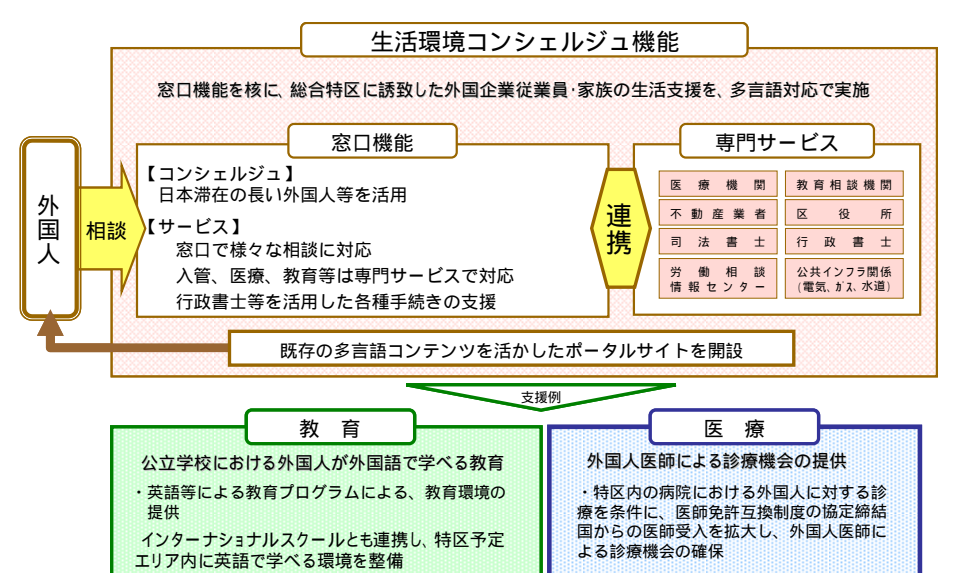
### ビジネス支援



### 都市インフラ整備



### 生活環境整備



# アジアヘッドクォーター特区構想

## 誘致対象企業

### 対象業種

情報通信、医療・化学、電子・精密機械、航空機関連、金融・証券、コンテンツ・クリエイティブなど、東京の成長を促す業種

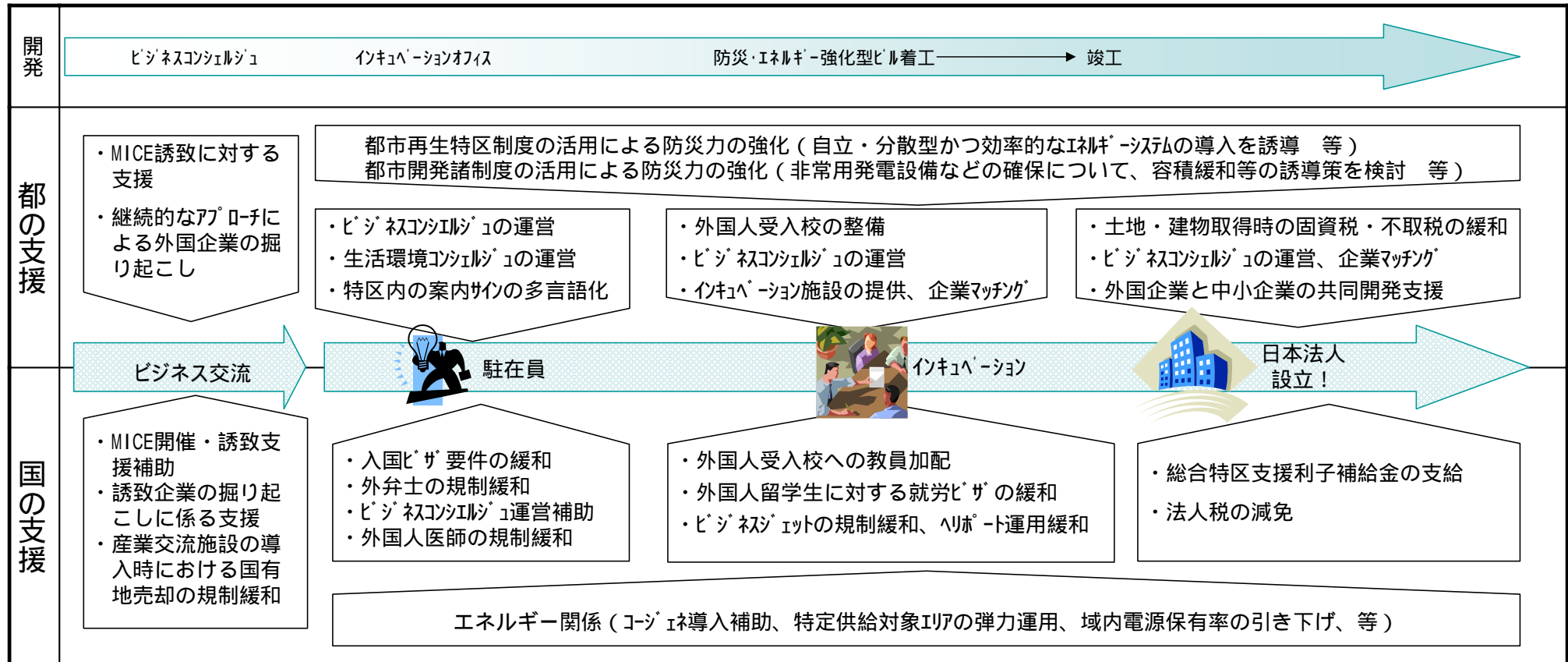
### 法人の性格

- 1 アジア地域の業務統括拠点又は研究開発拠点
- 2 将来的に上記1の機能を「特区」エリアに置くことが見込まれる外国企業

## 目標

- 1 アジア地域の業務統括拠点及び研究開発拠点を5年間で50社以上
- 2 その他の外国企業を5年間で500社以上

## 主な国への提案・地域の取組





# 国への提案地域の取組（主なもの）

## 【国への提案】

|           | 提案事項                      | 概要   | 区分       |
|-----------|---------------------------|--|----------|
| ビジネス支援    | 入国・再入国申請審査の緩和             | 都が認定した外国企業に従事する従業員の在留資格審査を迅速化  | 規制       |
|           | 外国法事務弁護士の規制緩和             | 外国法事務弁護士の大員承認基準（職務経験3年以上）の規制緩和や、業務範囲の拡大  | 規制       |
|           | 外国人留学生に対する就労ビザの緩和         | 都が認定した外国企業に外国人留学生が就職する場合、就労ビザの審査を迅速化   | 規制       |
| 生活環境      | 外国人医師の規制緩和                | 総合特区内の病院での外国人診療を条件として、医師免許互換制度による協定締結国（米英仏シ）からの医師受入を拡大   | 規制       |
|           | 外国人受入拠点学校に対する教員の加配、運営費補助等 | 外国人受入拠点学校において、外国人児童・生徒に対して英語による授業を実施する場合の教育課程特例校の指定制度を緩和<br>外国人児童・生徒に対する英語授業や日本語指導を実施するため、教員の加配や教材の購入費等を支援 | 規制<br>財政 |
| エネルギー・防災  | 特定供給対象エリアの弾力運用            | 供給能力を担保に、隣接する新たな地点へ電力供給する場合の許可を緩和  | 規制       |
|           | 域内電源保有率の引き下げ              | 特定電気事業者が、送配電ネットワークを経由して外部電源を調達できるよう制度改正し、域内電源保有率を引き下げる。  | 規制       |
|           | 分散電源の買取                   | 地域の自立・分散型エネルギー供給に貢献する事業者に関して、当該事業者にも有利な条件で余剰電源の買取制度を創設   | 規制       |
|           | コージェネ導入に対する補助の上積          | 国の補助制度の上限を上積み<br>（現行：補助率1/3、上限額5億円）  | 財政       |
| ビジネス誘致・交流 | MICE誘致・開催支援補助             | 現行の支援制度のスキームを変更し、主催者への直接補助など主催者側の利便性を考慮した支援内容とする。  | 規制       |
|           | 国有地処分条件の緩和                | 地方公共団体が官民共同で産業交流施設を整備する場合、国有地の売却条件を緩和  | 規制       |

## 【地域の取組】

|           | 提案事項                      | 概要  | 区分 |
|-----------|---------------------------|---|----|
| ビジネス支援    | 地方税の優遇                    | 特区内新規設立法人が不動産を取得・保有した場合、不動産取得税、固定資産税等を軽減  | 税制 |
|           | ビジネスコンシェルジュの運営            | 東京に進出した企業が事業展開する上での相談を1箇所を受け付ける窓口を運営する。また、交流ラウンジやインキュベーション施設などと連携して、国内企業との交流を支援 | 支援 |
|           | 都内研究機関・中小企業との提携に係る支援      | 特区内の外国企業と都内中小企業等が連携して研究開発等を行う場合、安定的な関係の構築を支援                                    | 財政 |
| 生活環境      | 外国人受入拠点校（公立）の整備           | 外国人児童・生徒が英語で授業を受けられるように、既存の公立学校で英語等のプログラムによるコース設置を検討                            | 支援 |
|           | 生活環境コンシェルジュの設置            | ビジネスコンシェルジュと同じ場所で、相談内容に応じて専門機関につなぐ生活総合相談窓口を開設                                   | 支援 |
| エネルギー・防災  | 都市再生特区制度などの活用による防災力の強化    | 自立・分散型エネルギーシステムの導入、帰宅困難者用の一時避難場所、非常用発電設備の確保など、防災対応力強化に資する取組に対して容積率を緩和           | 規制 |
| 誘致・ビジネス交流 | 海外への継続的なアプローチによる外国企業の掘り起し | 海外企業誘致セミナーを開催し、東京のビジネス環境や高い技術を有する中小企業をPRして、東京進出を検討している外国企業を掘り起こす。               | 支援 |
|           | MICE振興等に関する先駆的な事業に対する支援   | 臨海副都心の更なる発展に繋がる民間事業者の創意工夫に対して、様々なメニューで支援  | 支援 |
|           | 海外交流事業                    | 海外の産業関連機関や海外の日本法人等との産業交流機会を創出し、製品、技術及び人材交流を活性化                                  | 支援 |



# 総合特区予定エリア

